

# 平成 28 年度学校法人福岡大学事業報告



人をつくり、時代を拓く。

福岡大学

## 平成 28 年度学校法人福岡大学事業報告について

情報通信技術や人工知能による社会構造の変革、グローバル化の進展に伴う激変する世界情勢など、目まぐるしく変貌を遂げる現代社会。日本は、人口減少、地域創生などの課題に向き合い、新たな未来社会の構築に向けて大きな転換期を迎えています。その中で、とりわけ未来社会を担う人材の育成、すなわち国の根幹を成す教育の在り方が、今まさに問われています。

学士課程教育の質的転換、高大接続改革、大学のガバナンス改革など、大学を有する学校法人には、自主性・自律性をもって教学改革や経営基盤の安定・強化に努め、もって社会の発展に寄与することが期待されています。

このような時代の要請と社会からの期待に応えるため、学校法人福岡大学は、教育・研究・医療の質向上を図り、幅広い活動を続けています。本法人には、9 学部 31 学科・大学院 10 研究科 34 専攻を擁する大学（福岡大学）、2 つの病院（福岡大学病院、福岡大学筑紫病院）、2 つの附属高等学校（附属大濠高等学校、附属若葉高等学校）、1 つの附属中学校（附属大濠中学校）があり、平成 28 年度においても多岐にわたる事業に取り組みました。重点的に取り組んだ事業の一部は次のとおりです。

「福岡大学ビジョン 2014-2023」の実現に向けた改革ならびに本法人の抱える諸課題について必要な改革を図るための具体的な方策を提言する「基本計画委員会」のもと、8 つの専門部会を設けて審議を重ね、実現可能なものから実行に移しています。その一環として、「三つのポリシーの見直し等に関するガイドライン」を策定し、これをもとに全学部のディプロマ・ポリシーの再策定を完了しました。その他、各種委員会等の審議を通じて、産学連携による留学生向け企業奨学制度やアクティブ・ラーニング型授業支援制度の創設・導入を決定するなど、学生支援、教育の質的向上に取り組みました。

平成 28 年 4 月には大型商業施設 KITTE 博多に「福岡大学博多駅クリニック」を開院するとともに、平成 29 年 2 月には「福岡大学総合体育館」を建設するなど、医療、スポーツ、防災等の各分野で地域・社会に貢献できる新たな拠点が誕生しました。

学校法人福岡大学は、今後も、活力、魅力に満ち溢れ、勢いのある存在として社会に貢献していきます。

### 福岡大学ビジョン 2014-2023

福岡大学は、九州に位置する総合大学として地域との絆を大切にしつつ、時代や社会の要請に応じて教育・研究・医療の拠点として広く社会に貢献します。

特に、次の 4 つを重点項目とします。

- ① 時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供
- ② 先進的で高度な研究活動の遂行
- ③ アジア諸国との関係を中心にして行うグローバル人材育成
- ④ 福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進

## 目次

I.	大学	1
1.	教育	1
(1)	学生の受入れ	1
(2)	高大接続・連携の推進	1
(3)	学士課程教育の充実	1
(4)	大学院教育の充実	1
(5)	教育方法・内容の改善	1
(6)	国際化	2
(7)	学生支援の充実	2
(8)	就職支援の充実	2
2.	研究	3
(1)	研究高度化の推進	3
(2)	研究成果の発信および活用	3
3.	医療	3
(1)	福岡大学病院	3
(2)	福岡大学筑紫病院	3
(3)	福岡大学博多駅クリニック	4
4.	社会貢献	4
II.	附属学校	4
1.	附属大濠中学・高等学校	4
2.	附属若葉高等学校	4
III.	法人・運営	5
(1)	組織改編	5
(2)	財政・経営	5
(3)	施設環境整備	6
(4)	ICT環境の整備	6
(5)	職員の資質向上	6
(6)	広報	6
IV.	法人の概要	7
(1)	大学の歩み	7
(2)	学部学生数等	9
(3)	大学院学生数	10
(4)	大学院博士号授与数	10
(5)	高等学校・中学校生徒数	11
(6)	教員数	11
(7)	職員数	11
(8)	附属学校教職員数	12
(9)	平成 29 年度 入学試験結果（学部）	12

(10)	平成29年度 入学試験結果（大学院）	13
(11)	平成29年度 大濠高等学校入学試験結果	13
(12)	平成29年度 大濠中学校入学試験結果	13
(13)	平成29年度 若葉高等学校入学試験結果	14
(14)	平成29年度 留学生別科入学試験結果	14
(15)	平成28年度 附属高等学校卒業生 大学入学試験等合格者数	14
(16)	国家試験合格者数	15
(17)	就職決定率	16
(18)	福岡大学病院の概要	17
(19)	福岡大学筑紫病院の概要	17
(20)	学校法人役員・役職員	18
V.	財務の概要	19

## I. 大学

### 1. 教育

#### (1) 学生の受入れ

##### ○ 入学試験における外部試験の活用

平成 29 年度入試の大学入試センター利用入試Ⅰ期・Ⅱ期、センタープラス型入試において、「英語の資格・検定試験活用制度」を導入した。これはグローバル化が急速に進展する中で、英語によるコミュニケーション能力の向上が課題となっており、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の総合的な育成および評価を推進するものである。

#### (2) 高大接続・連携の推進

##### ○ 高大接続改革の検討

本学の高大連携は、入学センターによる高大連携、教務部による附属高校との一貫教育や福岡市立高校との連携および高大連携事業「福岡大学で学ぶ」、学部による出張講義・指導等、多種多様である。この現状を踏まえて高大接続改革の観点から、基本計画委員会の教育制度専門部会において、高大接続を円滑に行うための体制整備の検討を始めた。

#### (3) 学士課程教育の充実

##### ○ ポリシー見直し等に関するガイドラインの策定

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するため、基本計画委員会の教育制度専門部会において、「三つのポリシーの見直し等に関するガイドライン」を策定した。また、ガイドラインに沿って各学部で学位（教育）プログラムおよび学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの再策定の検討を開始し、平成 28 年度はディプロマ・ポリシーを再策定した。

#### (4) 大学院教育の充実

##### ○ 大学院教育充実に向けた新たな制度の導入

大学院教育の充実および活性化を図るため、大学院における教育・研究の指導に関して、特に貢献した研究指導教員を学長が表彰する制度や、大学院生のグローバルな学術研究を奨励するため、海外で開催される国際学会での研究発表を目的に渡航する学生に対し、渡航費を支援する制度について検討を行った。その結果、「大学院教育・研究指導功労賞」と「大学院学生海外研究発表支援制度」を平成 29 年 4 月 1 日から導入することを決定した。また、社会人学生等の履修上あるいは経済上の負担を軽減するため、現行の「大学院長期履修制度」の大幅な拡充を行い、新たな制度として平成 30 年 4 月 1 日から導入することを決定した。

#### (5) 教育方法・内容の改善

##### ○ 教学 IR 室の体制整備

分析業務に必要となる、暗号化された教学 IR 専用データベースを構築した。また、各部署が管理する業務データの生成や更新時期などをまとめた「データマップ・モデル」を策定し、学内データの状況把握とともに、各部署が抱えている教育上の課題およびデータに関するニーズを確認するための基礎資料を整えた。

##### ○ アクティブ・ラーニング型授業推進体制の整備

アクティブ・ラーニング型授業の普及・推進のため、アクティブ・ラーニング型授業を

実践する教育職員を支援すると同時に、教育職員の理解の促進、意識の醸成を図るために、平成 29 年度から「福岡大学アクティブ・ラーニング型授業支援制度」を新設することを決定した。

## (6) 国際化

### ○ 海外短期教育研修の実施

GE（グローバル・イングリッシュ）海外研修は、Education First 社の提供する英語研修プログラムを導入するなどして研修先を増やしたことにより、履修者が増加した。また、授業を英語で行う教育職員の支援を目的として、海外短期教育研修を実施し、4 学部から 4 人の教育職員をネブラスカ大学（アメリカ）に派遣した。平成 29 年度からは教育職員のみならず、事務職員を対象とした語学研修について検討する。

### ○ 留学生向け企業奨学制度の創設

大学のグローバル化と高度人材の育成・集積を促進することを目的とし、福岡大学産学連携協議会および公益財団法人福岡県国際交流センターと連携協定を締結し、留学生を対象とした福岡県産学連携留学生奨学金「福岡大学産学連携協議会・企業奨学金」を創設した。

### ○ 大学間協定の拡大

カセサート大学（タイ）、セントラル・フィリピン大学（フィリピン）の 2 校と新規に大学間協定を締結し、本学との協定校は 61 大学 1 機関となった。

## (7) 学生支援の充実

### ○ 被災学生に対する授業料等減免の実施

熊本地震により被災した学生（学部、大学院生）の経済的負担を軽減し、学業を継続する機会の確保を図るために、授業料等減免措置を講じた。併せて、今後、大規模災害が起こった場合にも対応できるように、「福岡大学授業料等減免に関する規程」を改正し、「大規模災害による授業料等減免取扱要領」を制定した。

### ○ 海外留学支援のための課外講座の開講および受講料等の補助

学生の海外留学支援策として、留学に必要な英語能力を証明する試験 TOEFL iBT®および IELTS™の対策講座を開講するとともに、留学を希望する学生の経済的負担を軽減するために、交換留学出願要件となっている TOEFL iBT®および IELTS™の受験料の補助を実施した。

### ○ 障がい学生支援に関する基本方針およびガイドラインの制定

平成 28 年 4 月、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、障害を理由とする不当な差別的取り扱いの禁止や、合理的配慮の提供が努力義務化された。これを受け、「福岡大学障がい学生支援に関する基本方針」ならびに「ガイドライン」を制定した。

## (8) 就職支援の充実

### ○ 課題解決型インターンシップの実施

平成 28 年度から課題解決型インターンシップ（国東半島インターンシップ（2, 3 年次生）、三井住友銀行課題解決型プログラム（3 年次生）、アイ・ケイ・ケイ課題解決型インターンシップ（1, 2 年次生））等、企業と連携した新たなインターンシップを実施した。

これは、企業や社会の課題に対峙して課題解決のプロセスを学ぶと同時に、自身の課題を見つけ、社会人基礎力を鍛えることを目的としたものである。

## 2. 研究

### (1) 研究高度化の推進

#### ○ 研究ブランディング事業の開始

学長のリーダーシップの下に本学独自の研究ブランディング事業を策定、開始した。本学で蓄積された様々な研究成果を基に、さらなる社会貢献を図るため、学内研究者の横断的な研究協力体制を構築し、研究ブランド力の向上と外部への発信を行っている。

### (2) 研究成果の発信および活用

#### ○ 知的財産および研究成果の活用促進

本学での様々な研究成果を社会や企業へ発信するため、福岡大学新技術説明会（共催：科学技術振興機構）の開催や東京ビッグサイトで開催された「イノベーション・ジャパン 2016 ～大学見本市 & ビジネスマッチング～」への出展など、計 10 回の研究紹介活動を行い、34 件の研究を紹介し、産学官連携を推進した。

また、平成 27 年度末から、技術移転機関（TLO）に知的財産の技術移転活動を委託しており、平成 28 年度は、委託案件 6 件のうち 2 件について、企業との契約（共同研究契約 1 件、知財実施許諾契約 1 件、成果有体物提供契約 2 件）に結びついた。

## 3. 医療

### (1) 福岡大学病院

#### ○ 経営戦略会議の設置

福岡大学病院の経営戦略を策定するために、経営戦略会議を設置した。この会議で策定された戦略については、企画運営検討委員会、診療部長会等の審議を経て実行する予定である。また、本学に常駐する外部コンサルタントによるデータ分析や、経営分析等の情報を取り入れ、多角的な視点で中期計画を策定することとしている。

#### ○ 医療倫理委員会の設置

新規医療行為や判断が困難な症例の倫理的側面を検討するため、平成 28 年 6 月に「福岡大学病院医療倫理委員会に関する内規」を制定し、福岡大学病院医療倫理委員会を設置した。本委員会では、終末期医療に関すること、保険適応外診療に関すること、医療行為の倫理性・妥当性および高額医療に関すること等が審議されている。

#### ○ 福岡大学病院研修プログラム 2017 の策定

優秀な研修医の確保に向け、研修理念と研修目標の達成を念頭に置き、すべての研修医が全人的で科学的根拠に基づいた医療が実践できることを目的とし「福岡大学病院研修プログラム」を策定した。

### (2) 福岡大学筑紫病院

#### ○ 炎症性腸疾患（IBD）センター、脳卒中センター、緩和ケアセンターの開設

昭和 60 年の病院開設当時から力を注いできた炎症性腸疾患（IBD）、5 疾病 5 事業に含まれる「脳卒中」「がん」の診療を強化するために、3 つの組織を病院運営上の独立した部門として設置した。特に、緩和ケアセンターが行う活動については、「がん」医療が国の重要な施策となっていることもあり、筑紫保健医療圏のがん医療の質の向上、地域医療への

多大な貢献となっている。

### (3) 福岡大学博多駅クリニック

#### ○ 福岡大学博多駅クリニックの開院

本学の医学・医療部門との連携のもと、地域医療および医学の教育・研究の発展・向上に寄与することを目的として、大型商業施設「KITTE 博多」に、「福岡大学博多駅クリニック」を開院した。

## 4. 社会貢献

#### ○ 大規模災害におけるボランティア活動

4月に発生した熊本地震の被災地支援のため、数々の取り組みを行った。福岡大学では学友会やサッカー部を中心とした学友会の各部の学生が、学内外で募金や救援物資提供の呼び掛けを行い、5月から11月にかけては学生ボランティアを被災地へ派遣した。福岡大学病院では、国の要請を受けDMATの派遣をはじめ、医師・看護師等を派遣する人的派遣、食事や体温計・血圧計等を提供する物的支援を行った。福岡大学筑紫病院では、現地に医師を派遣しエコノミークラス症候群の予防および啓発と実態調査を行うとともに、外来患者の受入れを実施した。

その他、法人の教職員を対象に義援金を募り、同窓会組織である有信会、福岡大学教職員組合と協力して義援金を集める等の活動を行った。

#### ○ 福岡市との「災害時における施設等の利用協力に関する協定」の締結

平成29年3月、福岡市と「災害時における施設等の利用協力に関する協定」を締結した。同年2月に竣工した「福岡大学総合体育館」は、スポーツ振興の拠点となるとともに、災害時に近隣住民の避難所として地域に貢献していく拠点となった。

## II. 附属学校

### 1. 附属大濠中学・高等学校

#### ○ オープンキャンパス2部制の導入

オープンキャンパスでは、地域で区分し2部制とし、より多くの受験生および保護者に細やかな説明を行い、満足度の向上に努めた。

#### ○ アクティブ・ラーニング型授業推進のための教員研修の実施

アクティブ・ラーニング型授業の目的・狙いを教員に周知徹底し、また、各教科においてアクティブ・ラーニング型の公開授業や、教員対象の研修会を実施するなどし、教員の指導力向上に努めた。

### 2. 附属若葉高等学校

#### ○ 高大接続の強化・充実

平成28年度に福岡大学を卒業する若葉高校1期生を対象に、高大一貫教育に関するアンケート調査を実施し、アンケート分析結果をもとに高大一貫教育プログラムの見直し・改善を開始した。

また、平成28年度から高校1年生対象の学部学科説明会会場を高校から福岡大学に変更し、大学の雰囲気を感じながら、学問の面白さや魅力を知り、今後の進路（文理選択・学部学科選択）につながる場を充実させた。

## ○ 受験生拡大に向けた広報活動の強化

保護者による学校関係者評価や生徒アンケートによる授業評価等を行い、それらの情報を公表すると共に、学校案内や各行事の広報、中学校や学習塾への訪問、進路説明会への参加等の広報活動の強化を図った。

## III. 法人・運営

### (1) 組織改編

#### ○ 情報化推進体制の強化に伴う CIO・CISO 設置と組織の改編

高度情報化社会に対応した情報戦略の策定、情報資産の管理運用、セキュリティ対策の強化など、IT に関するガバナンス体制の整備・強化を目的として、平成 29 年 4 月から最高情報責任者（CIO）ならびに最高情報セキュリティ責任者（CISO）を設置し、加えてそれらを支える組織の改編を行い、情報化推進体制を一新することになった。

#### ○ 学校法人福岡大学男女共同参画推進本部の設置

平成 23 年度に文部科学省・女性研究者研究活動支援事業に採択され、平成 25 年 4 月には、大学に「男女共同参画推進委員会」を設置し、現在まで活動を行ってきたが、今後は大学のみならず附属学校、病院を含め、法人として男女共同参画を推進するため検討を重ね、平成 29 年 4 月から「学校法人福岡大学男女共同参画推進本部」を設置することを決定した。

#### ○ 基本計画委員会の改編

本学の将来の発展に向けて、よりの確で迅速に必要な改革を推進するために、福岡大学基本計画委員会の専門部会を「教育制度専門部会」「キャンパス整備専門部会」「組織運営専門部会」「国際化推進専門部会」「地域貢献専門部会」「研究高度化専門部会」「財政強化専門部会」「病院経営専門部会」の 8 部会へと改編した。基本計画委員会からの答申や提案の中で実行可能なものから、実現を図っていくこととしている。

#### ○ 成長戦略会議の設置

本学創立 100 周年に向けて大きく成長・発展するための方向性を議論する組織として、福岡大学成長戦略会議を設置した。成長戦略会議では広範囲に意見や情報を収集し、本学の成長戦略を立案すると共に、将来の大学の発展を担う職員を育成する場としている。

### (2) 財政・経営

#### ○ 中長期キャンパス施設整備計画の策定に伴う予算編成

中長期キャンパス施設整備計画に伴う設備投資や減価償却費などの経費増加も勘案しつつ、平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間の中長期予算を策定した。

#### ○ 一般社団法人福岡市医師会と事業譲受契約を締結

平成 29 年 3 月 30 日、一般社団法人福岡市医師会との間で、福岡市医師会成人病センター（福岡市早良区祖原）の事業譲受契約を締結した。譲受日は平成 30 年 4 月 1 日である。

譲受後は、福岡大学病院、筑紫病院に次ぐ第三の病院として臨床教育機能をもつとともに、国が推進する地域包括ケアシステムにおける回復期、慢性期、在宅医療を担い、福岡大学病院の後方支援病院として運営する。

### (3) 施設環境整備

#### ○ 中長期キャンパス施設整備計画の策定

キャンパス整備専門部会において、教育研究施設および医療施設の建て替えや補強について検討を行い、中長期キャンパス施設整備計画の策定を行った。

#### ○ 福岡大学総合体育館の竣工および福岡大学工学部棟（仮称）の着工

第一記念会堂の建替えについて、平成 27 年 10 月から福岡大学総合体育館の建設工事に着手し、平成 29 年 2 月に竣工した。また、福岡大学工学部棟（仮称）について、平成 28 年 9 月に実施設計が終了し、平成 28 年 11 月に工事に着手した。

### (4) ICT 環境の整備

#### ○ クラウドストレージサービスの提供準備

平成 28 年度にクラウドストレージサービスの導入を行う予定にしていたが、学内情報システム等との連携に係る経費を抑えるため、平成 30 年度を目途に導入するよう変更した。さらに、次期システムに向けた共通基盤系サービス検討ワーキンググループ、教育支援系サービス検討ワーキンググループを立ち上げ、クラウドストレージサービスの導入目的や必要性などについて再検討した。

### (5) 職員の資質向上

#### ○ 「教職員語学研修」の実施に向けた体制整備

事務職員を対象とした語学研修を実施することについて、SD 推進委員会で協議した結果、グローバル社会におけるコミュニケーション能力の育成を目的とした「異文化コミュニケーション研修」を平成 29 年度から実施することを決定した。

#### ○ 「SD の義務化に関する研修」の実施に向けた体制整備

大学設置基準等の一部改正により SD が義務化されることに伴い、その取り組みについて SD 推進委員会で協議した結果、事務職員を対象とした「大学の教育改革に関する研修」を平成 29 年度から実施することを決定した。

### (6) 広報

#### ○ 学生広報サポーターと広報戦略アドバイザーによる校歌・CM 動画作成

広報戦略アドバイザーの指導の下、学生が主体となり企画・立案し、福岡大学の校歌動画 4 本と CM 動画 12 本を作成し YouTube で公開した。

## IV. 法人の概要

### (1) 大学の歩み

- 昭和 9 年 4 月 福岡高等商業学校を創立
- 昭和 19 年 4 月 福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
- 昭和 21 年 4 月 福岡経済専門学校と改称
- 昭和 24 年 4 月 福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
- 昭和 25 年 4 月 福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
- 昭和 28 年 4 月 商学部第二部(商学科)を増設
- 昭和 31 年 4 月 福岡大学と改称  
法経学部(法学科・経済学科)を増設
- 昭和 33 年 3 月 福岡大学短期大学部を廃止
- 昭和 34 年 4 月 法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
- 昭和 35 年 4 月 薬学部(薬学科)を増設  
法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
- 昭和 37 年 4 月 工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
- 昭和 39 年 4 月 工学部に土木工学科および建築学科を増設
- 昭和 40 年 3 月 法学専攻科および経済学専攻科を廃止
- 昭和 40 年 4 月 大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置  
薬学専攻科を増設
- 昭和 41 年 4 月 薬学部に製薬化学科、工学部に電子工学科を増設
- 昭和 42 年 4 月 商学部に貿易学科を増設  
法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
- 昭和 43 年 3 月 商学専攻科および薬学専攻科を廃止
- 昭和 43 年 4 月 経済学部に産業経済学科を増設  
商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
- 昭和 44 年 4 月 人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設  
工学部に化学工学科を増設
- 昭和 45 年 4 月 理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設  
人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設  
商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設
- 昭和 46 年 4 月 法学研究科に公法専攻博士課程を増設
- 昭和 47 年 4 月 医学部(医学科)を増設
- 昭和 48 年 8 月 福岡大学病院を開設
- 昭和 49 年 4 月 工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
- 昭和 50 年 4 月 薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
- 昭和 51 年 4 月 理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
- 昭和 53 年 4 月 医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
- 昭和 57 年 4 月 人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
- 昭和 60 年 6 月 福岡大学筑紫病院を開設
- 昭和 62 年 4 月 人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設
- 平成 2 年 4 月 理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設

- 平成 4 年 4 月 人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
- 平成 5 年 4 月 工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
- 平成 6 年 4 月 人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
- 平成 7 年 4 月 人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
- 平成 9 年 4 月 人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
- 平成 10 年 4 月 理学部に地球圏科学科を増設  
工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
- 平成 11 年 4 月 人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設  
人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
- 平成 12 年 4 月 人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
- 平成 14 年 4 月 人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
- 平成 15 年 4 月 工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称  
体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
- 平成 16 年 3 月 工学部電子工学科を廃止
- 平成 16 年 4 月 スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設  
法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設  
薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称  
工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
- 平成 17 年 3 月 体育学部(体育学科)を廃止
- 平成 18 年 4 月 薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6年制)を増設
- 平成 19 年 4 月 人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
- 平成 20 年 4 月 理学部応用物理学科を物理科学科に改称  
医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
- 平成 22 年 4 月 薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
- 平成 22 年 9 月 薬学部生命薬学科を廃止
- 平成 23 年 3 月 薬学部医療薬学科を廃止  
薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
- 平成 23 年 4 月 医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
- 平成 24 年 4 月 薬学研究科に薬学専攻博士課程(4年制)を増設  
留学生別科を設置
- 平成 26 年 3 月 薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止

## (2) 学部学生数等

(人)

学部	学科	収容定員	学生数 ※1	卒業生数※2
人文学部	文化学科	360	413	99
	歴史学科	240	258	51
	日本語日本文学科	240	259	67
	教育・臨床心理学科	400	451	104
	英語学科	320	380	85
	ドイツ語学科	180	204	43
	フランス語学科	180	209	42
	東アジア地域言語学科	240	281	58
小 計		2,160	2,455	549
法学部	法律学科	1,600	1,841	421
	経営法学科	800	942	215
小 計		2,400	2,783	636
経済学部	経済学科	1,680	1,948	431
	産業経済学科	720	862	201
小 計		2,400	2,810	632
商学部	商学科	880	1,046	235
	経営学科	880	1,059	241
	貿易学科	660	788	175
小 計		2,420	2,893	651
商学部第二部	商学科	660	722	134
小 計		660	722	134
理学部	応用数学科	240	267	62
	物理科学科	240	268	58
	化学科	240	252	54
	地球圏科学科	240	264	60
小 計		960	1,051	234
工学部	機械工学科	400	460	114
	電気工学科	400	488	107
	電子情報工学科	560	621	126
	化学システム工学科	400	458	113
	社会デザイン工学科	400	461	120
	建築学科	400	458	108
小 計		2,560	2,946	688
医学部	医学科	660	682	93
	看護学科	400	424	98
小 計		1,060	1,106	191
薬学部	薬学科	1,380	1,486	250
小 計		1,380	1,486	250
スポーツ科学部	スポーツ科学科	840	957	216
	健康運動科学科	280	315	75
小 計		1,120	1,272	291
合 計		17,120	19,524	4,256

※1 平成 28 年 5 月 1 日現在

※2 平成 28 年 9 月卒業生数を含む

(3) 大学院学生数

(人)

研究科	課程	収容定員	学生数※1	修了者数	満期退学者数 (博士課程後期 ・博士課程)
人文科学研究科	博士課程前期※2	102	74	35	-
	博士課程後期	63	22	7	6
法学研究科	博士課程前期	24	18	9	-
	博士課程後期	9	3	0	0
経済学研究科	博士課程前期	20	20	9	-
	博士課程後期	15	4	1	0
商学研究科	博士課程前期	30	24	12	-
	博士課程後期	15	8	1	0
理学研究科	博士課程前期	106	68	36	-
	博士課程後期	24	6	0	0
工学研究科	博士課程前期※2	120	131	62	-
	博士課程後期	24	10	3	0
医学研究科	修士課程※3	12	4	1	-
	博士課程	120	121	32	1
薬学研究科	修士課程	10	5	0	-
	博士課程	24	13	5	1
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	24	20	6	-
	博士課程後期	12	14	2	1
法科大学院 (法曹実務研究科)	専門職学位課程	60	17	5	-
合 計		814	582	226	9

※1 平成28年5月1日現在

※2 修士課程を含む

※3 看護学専攻

(4) 大学院博士号授与数

(人)

研究科	課程博士※	論文博士
人文科学研究科	1	0
法学研究科	0	1
経済学研究科	1	0
商学研究科	2	0
理学研究科	1	0
工学研究科	3	0
医学研究科	32	10
薬学研究科	5	2
スポーツ健康科学研究科	1	0
合 計	46	13

※満期退学後の課程博士を含む

※春季、秋季の合計数

## (5) 高等学校・中学校生徒数

(人)

学校名	開設年度	入学定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	昭和26年	620	648	676	609	1,933
大濠中学校	平成8年	160	166	171	168	505
若葉高等学校	平成22年	420	319	382	348	1,049

※平成28年5月1日現在

※平成22年に旧九州女子高等学校(明治40年創設)を法人合併により附属校化し、名称を若葉高等学校とした。

## (6) 教員数

(人)

学部等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
人文学部	84	35	9	0	2	130
法学部	23	11	3	0	0	37
経済学部	23	11	3	0	0	37
商学部	32	12	2	1	0	47
理学部	39	15	1	44	4	103
工学部	55	14	1	56	19	145
医学部	55	36	50	75	6	222
薬学部	22	19	5	34	7	87
スポーツ科学部	25	1	6	16	10	58
法科大学院	10	2	0	0	1	13
福岡大学病院	5	9	50	106	171	341
福岡大学筑紫病院	12	10	21	41	59	143
その他	8	8	27	4	1	48
合計	393	183	178	377	280	1,411

※平成28年5月1日現在

## (7) 職員数

(人)

所属	事務職員	教育技術職員	医療技術職員	看護職員	労務職員	合計
医を除く学部	416	35	3	7	18	479
医学部	40	60	0	0	2	102
福岡大学病院	95	1	273	999	74	1,442
福岡大学筑紫病院	57	0	108	362	10	537
合計	608	96	384	1,368	104	2,560

※平成28年5月1日現在

## (8) 附属学校教職員数

(人)

学校名	教員	(うち嘱託 講師)	事務 職員	(うち嘱託・ 臨時雇員)	労務 職員	(うち嘱託)	合計
大濠高等学校・中学校	127	41	18	7	4	3	149
若葉高等学校	62	1	13	7	0	0	75
合 計	189	42	31	14	4	3	224

※平成28年5月1日現在

## (9) 平成29年度 入学試験結果(学部)

(人)

	入学 定員	一般入試	センター プラス型	センター 試験利用	推薦 入試等	志願者 総数	合格者数	入学 者数
人文学部	540	4,670	1,551	777	408	7,406	2,143	579
法学部	600	3,915	1,243	564	425	6,147	1,966	636
経済学部	600	5,249	1,350	688	377	7,664	2,143	644
商学部	605	5,238	1,282	537	469	7,526	2,124	659
商学部第二部	165	529	0	80	75	684	335	174
文系学部 小計	2,510	19,601	5,426	2,646	1,754	29,427	8,711	2,692
理学部	240	1,988	525	478	111	3,102	1,262	257
工学部	640	6,213	2,006	1,086	269	9,574	3,121	715
医学部	210	3,767	242	972	335	5,316	449	214
薬学部	230	2,137	325	497	199	3,158	638	237
スポーツ科学部	280	827	0	317	384	1,528	443	304
理系学部 小計	1,600	14,932	3,098	3,350	1,298	22,678	5,913	1,727
合 計	4,110	34,533	8,524	5,996	3,052	52,105	14,624	4,419

※一般入試(系統別、前期、後期)

※センター試験利用(I期、II期)

## (10) 平成29年度 入学試験結果 (大学院)

(人)

研究科	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人文科学研究科	博士課程前期※1	51	78	35	30
	博士課程後期	21	2	1	1
法学研究科	博士課程前期	12	13	12	11
	博士課程後期	3	2	2	2
経済学研究科	博士課程前期	10	21	14	11
	博士課程後期	5	1	1	0
商学研究科	博士課程前期	15	18	12	12
	博士課程後期	5	1	1	1
文系 小計		122	136	78	68
理学研究科	博士課程前期	53	34	31	29
	博士課程後期	8	2	1	1
工学研究科	博士課程前期※1	60	100	82	77
	博士課程後期	8	4	4	4
医学研究科	修士課程※2	6	5	5	5
	博士課程	30	32	31	30
薬学研究科	修士課程	5	0	0	0
	博士課程	6	10	9	9
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	12	15	13	11
	博士課程後期	4	3	3	3
理系 小計		192	205	179	169
法科大学院 (法曹実務研究科)		20	30	14	9
合 計		334	371	271	246

※1 修士課程を含む ※2 看護学専攻

## (11) 平成29年度 大濠高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	68	68	36	1.89	36	100.0%
(うちスーパー進学コース)	14	14	2	7.00	2	100.0%
前期入学試験	1,530	1,519	1,320	1.15	372	28.2%
(うちスーパー進学コース)	996	988	314	3.15	39	12.4%
後期入学試験	335	333	152	2.19	32	21.1%
(うちスーパー進学コース)	132	131	8	16.38	1	12.5%
合 計	1,933	1,920	1,508	-	440	-

## (12) 平成29年度 大濠中学校入学試験結果

志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
1,052	1,025	524	1.96	165	31.5%

## (13) 平成29年度 若葉高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	170	170	167	1.02	167	100.0%
(うち福大コース)	79	79	71	1.11	71	100.0%
前期入学試験	384	383	381	1.01	89	23.4%
(うち福大コース)	127	127	138	0.92	36	26.1%
後期入学試験	19	19	16	1.19	9	56.3%
(うち福大コース)	8	8	7	1.14	6	85.7%
合計	573	572	564	-	265	-

## (14) 平成29年度 留学生別科入学試験結果

(人)

出身国・地域	平成28年度					
	4月入学			9月入学		
	出願者	合格者	入学者	出願者	合格者	入学者
中国	24(12)	24(12)	21(11)	25(21)	20(18)	18(16)
韓国	1(0)	1(0)	1(0)	2(2)	2(2)	1(1)
ベトナム	6(4)	6(4)	6(4)	5(4)	3(2)	3(2)
台湾	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
タイ	0	0	0	1(1)	1(1)	1(1)
その他	0	0	0	0	0	0
合計	32(17)	32(17)	29(16)	34(29)	27(24)	24(21)

※ ( ) は女子内数

## (15) 平成28年度 附属高等学校卒業生 大学入学試験等合格者数

(人)

合格大学	大濠	若葉
福岡大学	341	183
西南学院大学	126	24
九州産業大学	18	5
九州大学	49	1
私立 九州地区 (福岡大、西南学院大、九州産業大除く)	95	106
私立 中国・四国地区	7	11
私立 近畿地区(関関同立)	128	4
私立 近畿地区(その他)	78	14
私立 中部地区	18	2
私立 関東地区(九大学)※	154	5
私立 関東地区(その他)	140	33
私立 東北・北海道地区	3	2
短大・就職他	0	92
海外の大学等	0	10
国公立準大学(九州大学除く)	186	33
総計	1,343	525

※私立 関東地区(九大学)は以下のとおり。

早稲田、慶應、上智、東京理科、明治、青山、立教、中央、法政

(16) 国家試験合格者数

第111回医師国家試験（平成29年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	93	77	82.8%	91.8%
既卒者	15	8	53.3%	54.3%
全体	108	85	78.7%	88.7%

第102回薬剤師国家試験（平成29年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
6年制新卒者	219	201	91.78%	85.06%
6年制既卒者	57	37	64.91%	50.83%
その他 （旧4年制等）	6	2	33.33%	30.21%
全体	282	240	85.11%	71.58%

第106回看護師国家試験（平成29年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	98	96	98.0%	94.3%
既卒者	1	1	100%	35.4%
全体	99	97	98.0%	88.5%

第103回保健師国家試験（平成29年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	18	18	100.0%	94.5%
既卒者	0	0	-	45.1%
全体	18	18	100.0%	90.8%

平成28年司法試験（平成28年5月実施）

受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
45	6	13.3%	22.9%

平成28年度公認会計士試験論文試験（平成28年8月実施）

受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
4	2	50.0%	35.3%

※会計専門職プログラム履修者のみ

## (17) 就職決定率

(%)

学部		全体		男子		女子	
		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
文 系 学 部	人文学部	94.7%	94.2%	97.1%	93.5%	94.0%	94.4%
	法学部	95.5%	95.4%	94.8%	93.5%	96.6%	98.5%
	経済学部	96.6%	96.2%	97.0%	95.6%	95.9%	97.6%
	商学部	95.3%	93.5%	94.3%	92.1%	96.4%	95.2%
	商学部第二部	92.2%	93.3%	90.8%	91.9%	96.2%	96.8%
	小 計	95.4%	94.8%	95.3%	93.7%	95.5%	96.0%
理 系 学 部	理学部	98.2%	97.0%	97.3%	95.8%	100.0%	100.0%
	工学部	98.8%	98.5%	98.6%	98.5%	100.0%	98.4%
	医学部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	薬学部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	スポーツ科学部	99.2%	97.6%	98.7%	97.2%	100.0%	98.5%
	小 計	99.1%	98.5%	98.6%	98.0%	100.0%	99.5%
合 計		96.8%	96.2%	96.7%	95.4%	96.9%	97.1%

※医学部は看護学科のみ

※算出方法：就職決定者／(就職決定者＋民間企業希望未決定者)

※平成 29 年 3 月 31 日現在

### (18) 福岡大学病院の概要

昭和47年の医学部設置に伴い、翌年8月に開院した。平成23年1月4日には「福岡大学病院新館」がオープンし、現在は、本館、新館、西別館、救命救急センター棟、デイケア棟および研修センターA棟・B棟の7棟からなり、総床面積は90,216.54㎡である。医師449人、臨床研修医85人、看護師1,001人、医療技術職員273人、事務96人、その他72人の総勢約2,000人が医療に従事している。許可病床数915床、入院患者1日平均約700人、外来患者1日平均約1,270人。手術症例数は8,200例を超えている。

(診療各科)

腫瘍・血液・感染症内科、内分泌・糖尿病内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、腎臓・膠原病内科、神経内科・健康管理科、精神神経科、小児科、消化器外科、呼吸器・乳腺内分泌・小児外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科

(診療各部)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、輸血部、放射線部第一、放射線部第二、手術部、栄養部、リハビリテーション部、血液浄化療法センター、医療情報部、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、総合診療部、東洋医学診療部

(その他の部門)

看護部、薬剤部、臨床研究支援センター、卒後臨床研修センター、臨床工学センター、地域医療連携センター、医療安全管理部、感染制御部、腫瘍センター、臓器移植医療センター、再生医療センター、遺伝医療室、褥創対策室、事務部

### (19) 福岡大学筑紫病院の概要

昭和60年7月に福岡大学の二番目の病院として筑紫野市に開院した。平成25年5月には、延べ床面積26,016㎡、地上9階建て、免震構造の鉄筋コンクリート造の新病院として開院した。平成19年4月には「地域医療支援病院」の承認を受け、平成28年4月に「地域がん診療病院」の指定を受けた。

全14診療科からなり、医師143人、臨床研修医14人、看護師362人、コ・メディカル105人、事務109人、その他48人の総勢781人が医療に従事している。

外来患者1日平均426.0人、入院患者1日平均277.3人、平均在院日数10.7日、手術症例数2,693例となっている。

(診療各科)

循環器内科、内分泌・糖尿病内科、呼吸器内科、消化器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、救急科、麻酔科

(診療各部他)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、放射線部、手術部、材料部、栄養部、リハビリテーション部、医療情報部、炎症性腸疾患(IBD)センター、脳卒中センター、緩和ケアセンター、看護部、薬剤部、臨床研究支援センター、地域医療支援センター、臨床工学センター、医療安全管理部、事務部

## (20) 学校法人役員・役職員

## 学校法人役員

理 事 長	田 中 浩 二
副 理 事 長	明 石 博 義
〃	河 部 浩 幸
専 務 理 事	山 口 政 俊
常 務 理 事	黒 瀬 秀 樹
〃	中 川 誠 士
〃	西 嶋 喜 代 人
〃	大 慈 弥 裕 之
〃	山 村 昌 次
理 事	星 乃 治 彦
〃	砂 田 太 士
〃	今 泉 博 国
〃	山 本 和 人
〃	山 口 敏 男
〃	荒 牧 重 登
〃	朔 啓 二 郎
〃	加 留 部 善 晴
〃	田 中 守
〃	相 良 浩 文
〃	瓜 生 道 明
〃	大 野 憲 俊
〃	川 畑 懿 子
〃	田 中 優 次
〃	川 崎 隆 生
〃	森 本 廣
監 事	土 屋 雅 彦
〃	堀 芳 郎

## 役職員

学 長	山 口 政 俊
副 学 長	黒 瀬 秀 樹
〃	中 川 誠 士
〃	西 嶋 喜 代 人
〃	大 慈 弥 裕 之
事 務 局 長	山 村 昌 次
人 文 学 部 長	星 乃 治 彦
法 学 部 長	砂 田 太 士
経 済 学 部 長	今 泉 博 国
商 学 部 長	山 本 和 人
理 学 部 長	山 口 敏 男
工 学 部 長	荒 牧 重 登
医 学 部 長	朔 啓 二 郎
薬 学 部 長	加 留 部 善 晴
スポーツ科学部長	田 中 守
教 務 部 長	関 口 浩 喜
学 生 部 長	永 星 浩 一
図 書 館 長	有 岡 律 子
研 究 推 進 部 長	中 島 学
第 二 部 主 事	笹 川 洋 平
福岡大学病院長	井 上 亨
福岡大学筑紫病院長	向 野 利 寛
大 濠 高 等 学 校 長	相 良 浩 文
大 濠 中 学 校 長	
若 葉 高 等 学 校 長	小 野 澤 昇

## V. 財務の概要

### 1. 平成28年度決算の概要

平成28年度の決算は、基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）で約12億の収入超過となった。財務の中身を3つの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率（人件費／経常収入）は53.9%で、前年度（52.8%）比1.1ポイント上回っている。第2に、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）は1.6%で、前年度（2.7%）より1.1ポイント悪化している。第3に、純資産構成比率〔純資産／（総負債＋純資産）〕は83.4%で、前年度（83.6%）比0.2ポイント低くなっている。

#### (1) 資金収支計算書

##### 平成28年度資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	26,940,254	26,640,294	299,960
手数料収入	1,351,982	1,480,732	△ 128,750
寄付金収入	905,186	1,020,312	△ 115,126
補助金収入	5,038,962	5,507,477	△ 468,515
資産売却収入	0	16,539,239	△ 16,539,239
付随事業・収益事業収入	1,041,550	1,116,905	△ 75,355
医療収入	37,507,334	35,105,804	2,401,530
受取利息・配当金収入	799,959	742,789	57,170
雑収入	1,463,716	1,817,718	△ 354,002
前受金収入	5,384,449	5,290,814	93,635
その他の収入	26,986,886	29,241,984	△ 2,255,098
資金収入調整勘定	△ 12,766,735	△ 13,343,592	576,857
前年度繰越支払資金	15,263,675	15,137,119	126,556
収入の部合計	109,917,218	126,297,595	△ 16,380,377

経常費補助金及び建物の耐震化に係る補助金の増加によるものである。

有価証券の満期及び早期償還によるものである。

福岡大学病院・筑紫病院における入院患者数の減少によるものである。

(単位：千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	39,997,164	39,132,793	864,371
教育研究経費支出	25,007,122	24,532,557	474,565
管理経費支出	2,750,622	2,607,130	143,492
借入金等利息支出	161,765	166,499	△ 4,734
借入金等返済支出	568,150	568,150	0
施設関係支出	4,916,144	4,425,205	490,939
設備関係支出	2,421,003	2,202,246	218,757
資産運用支出	4,318,598	22,277,646	△ 17,959,048
その他の支出	17,974,072	19,474,423	△ 1,500,351
( 316,575)			
[ 予備費 ]	183,425		183,425
資金支出調整勘定	△ 6,860,054	△ 7,036,590	176,536
翌年度繰越支払資金	18,479,207	17,947,536	531,671
支出の部合計	109,917,218	126,297,595	△ 16,380,377

教職員数の差異等によるものである。

光熱水費等の減少によるものである。

有価証券の購入等によるものである。

税金等預り金支払支出の増加によるものである。

(注) [予備費] は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。

(2) 活動区分資金収支計算書

平成28年度活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

【教育活動による資金収支】  
キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見るものである。

【施設整備等活動による資金収支】  
当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見るものである。

【その他の活動による資金収支】  
借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見るものである。

		科目	金額	
1	教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	26,640,294	
2		手数料収入	1,480,732	
3		特別寄付金収入	935,930	
4		経常費等補助金収入	5,081,588	
5		付随事業収入	1,080,905	
6		医療収入	35,105,804	
7		雑収入	1,779,675	
8		教育活動資金収入計	72,104,928	
9		支出	人件費支出	39,132,793
10			教育研究経費支出	10,493,970
11			医療経費支出	14,038,587
12			管理経費支出	2,601,182
13		教育活動資金支出計	66,266,532	
14		差引 (8-13)	5,838,396	
15		調整勘定等	400,266	
16		教育活動資金収支差額 (14+15)	6,238,662	
17	施設整備等活動による資金収支	科目	金額	
18		収入	施設設備寄付金収入	84,382
19			施設設備補助金収入	425,889
20			第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,451,690
21			引当特定資産取崩収入	1,422,873
22			施設整備等活動資金収入計	4,384,834
23		支出	施設関係支出	4,425,205
24			設備関係支出	2,202,246
25			引当特定資産繰入支出	4,028,114
26		施設整備等活動資金支出計	10,655,565	
27		差引 (21-25)	△ 6,270,731	
28		調整勘定等	1,515,099	
29	施設整備等活動資金収支差額 (26+27)	△ 4,755,632		
30	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) (16+28)	1,483,030		
31	その他の活動による資金収支	科目	金額	
32		収入	有価証券売却収入	16,539,239
33			引当特定資産取崩収入	2,411,547
34			その他の収入	14,376,998
35			小計	33,327,784
36			受取利息・配当金収入	742,789
37			収益事業収入	36,000
38			過年度修正収入	38,043
39		その他の活動資金収入計	34,144,616	
40		支出	借入金等返済支出	568,150
41			有価証券購入支出	15,575,385
42			第4号基本金引当特定資産繰入支出	166,000
43			引当特定資産繰入支出	2,508,102
44			その他の支出	13,821,119
45			小計	32,638,756
46	借入金等利息支出	166,499		
47	過年度修正支出	5,948		
48	その他の活動資金支出計	32,811,203		
49	差引 (37-46)	1,333,413		
50	調整勘定等	△ 6,026		
51	その他の活動資金収支差額 (47+48)	1,327,387		
52	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) (29+49)	2,810,417		
53	前年度繰越支払資金	15,137,119		
54	翌年度繰越支払資金	17,947,536		

(3) 事業活動収支計算書

平成28年度事業活動収支計算書

(単位：千円)

	科目	予算	決算	差異	
教育活動収入	学生生徒等納付金	26,940,254	26,640,294	299,960	
	手数料	1,351,982	1,480,732	△ 128,750	
	寄付金	785,186	937,111	△ 151,925	
	経常費等補助金	4,872,112	5,081,588	△ 209,476	
	付随事業収入	1,041,550	1,080,905	△ 39,355	
	医療収入	37,507,334	35,105,804	2,401,530	
	雑収入	1,463,716	1,780,796	△ 317,080	
		教育活動収入計	73,962,134	72,107,230	1,854,904
教育活動支出	人件費 (うち退職給与引当金繰入額)	40,167,685 (2,358,346)	39,287,006 (2,425,941)	880,679 (△67,595)	
	教育研究経費 (うち減価償却額)	31,175,597 (6,168,475)	30,752,136 (6,193,874)	423,461 (△25,399)	
	管理経費 (うち減価償却額)	3,155,584 (405,759)	2,997,867 (396,241)	157,717 (9,518)	
	徴収不能額等	0	15,353	△ 15,353	
		教育活動支出計	74,498,866	73,052,362	1,446,504
		教育活動収支差額(8-16)	△ 536,732	△ 945,132	408,400
	教育活動外収入	受取利息・配当金	799,959	742,789	57,170
		その他の教育活動外収入	0	36,000	△ 36,000
		教育活動外収入計	799,959	778,789	21,170
教育活動外支出		借入金等利息	161,765	166,499	△ 4,734
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	161,765	166,499	△ 4,734
	教育活動外収支差額(20-23)	638,194	612,290	25,904	
	経常収支差額(17+24)	101,462	△ 332,842	434,304	
特別収入	資産売却差額	0	1,073,892	△ 1,073,892	
	その他の特別収入	286,850	642,787	△ 355,937	
		特別収入計	286,850	1,716,679	△ 1,429,829
	特別支出	資産処分差額	0	184,855	△ 184,855
		その他の特別支出	798	18,007	△ 17,209
		特別支出計	798	202,862	△ 202,064
	特別収支差額(28-31)	286,052	1,513,817	△ 1,227,765	
	[予備費]	(224,402)		272,909	
	基本金組入前当年度収支差額(25+32-33)	114,605	1,180,975	△ 1,066,370	
	基本金組入額合計	△ 3,537,858	△ 1,730,112	△ 1,807,746	
	当年度収支差額(34+35)	△ 3,423,253	△ 549,137	△ 2,874,116	
	前年度繰越収支差額	△ 18,310,091	△ 16,819,066	△ 1,491,025	
	基本金取崩額	0	12,113	△ 12,113	
	翌年度繰越収支差額(36+37+38)	△ 21,733,344	△ 17,356,090	△ 4,377,254	
	事業活動収入計(8+20+28)	75,048,943	74,602,698	446,245	
	事業活動支出計(16+23+31+33)	74,934,338	73,421,723	1,512,615	

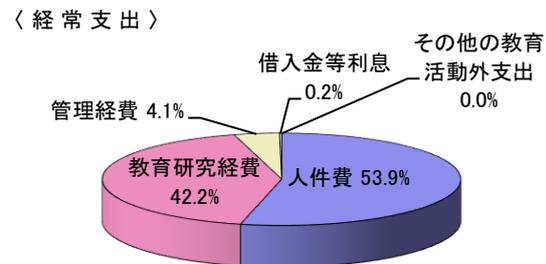
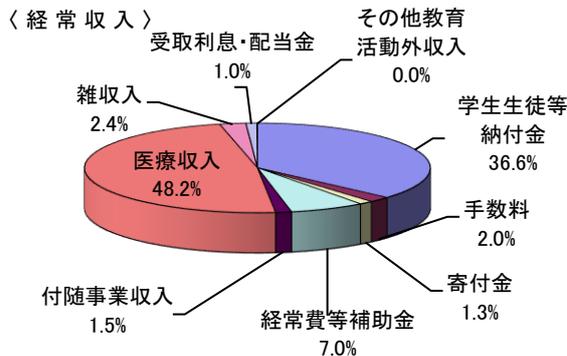
経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支を見ることができ、28年度は9億4,500万円の支出超過となった。予算に対して医療収入が24億200万円減少した。

経常的な収支のうち、財務活動の収支を見ることができ、28年度は6億1,200万円の収入超過となった。予算に対して受取利息・配当金が5,700万円減少した。

経常的な収支バランスを見ることができ、28年度は3億3,300万円の支出超過となった。

毎年度の収支バランスを見ることができ、従来の帰属収支差額である。28年度は11億8,100万円の収入超過となった。

(注) [予備費]は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。



注：各科目の構成比率は経常収入を100%として表示している。(平成28年度事業活動収支決算)

(4) 貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	211,509,378	211,534,570	△ 25,192
有 形 固 定 資 産	123,776,909	123,741,158	35,751
土 地	20,314,587	20,265,316	49,271
建 物	68,863,092	67,732,948	1,130,144
構 築 物	4,447,756	4,504,397	△ 56,641
教 育 研 究 用 機 器 備 品	12,830,431	13,937,780	△ 1,107,349
管 理 用 機 器 備 品	188,579	207,347	△ 18,768
図 書	16,370,882	16,137,865	233,017
車 両	9,184	14,184	△ 5,000
土 地 購 入 前 渡 金	0	9,770	△ 9,770
建 設 仮 勘 定	752,398	931,551	△ 179,153
特 定 資 産	84,105,004	83,688,899	416,105
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	11,824,713	14,276,403	△ 2,451,690
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,386,000	5,220,000	166,000
そ の 他 の 特 定 資 産	64,540,412	61,838,617	2,701,795
そ の 他 の 固 定 資 産	3,627,465	4,104,513	△ 477,048
電 話 加 入 権 等	133,349	136,291	△ 2,942
収 益 事 業 元 入 金	847,570	829,693	17,877
貸 付 金	19,055	19,942	△ 887
貸 与 奨 学 金	2,493,890	2,939,933	△ 446,043
預 託 金	71,677	71,633	44
差 入 保 証 金	49,640	50,940	△ 1,300
長 期 前 払 金	12,284	56,081	△ 43,797
流 動 資 産	26,804,879	24,766,986	2,037,893
現 金 預 金	17,947,536	15,137,118	2,810,418
未 収 入 金	8,027,568	8,675,456	△ 647,888
材 料	126,685	151,563	△ 24,878
貯 蔵 品	6,991	6,957	34
立 替 金	13,296	36,275	△ 22,979
短 期 前 払 金	555,153	610,703	△ 55,550
仮 払 金	127,650	148,914	△ 21,264
資 産 の 部 合 計	238,314,257	236,301,556	2,012,701

建物、図書等の増加により有形固定資産は、前年度と比較して36百万円増加した。

施設改修引当特定資産の増加等により特定資産は、416百万円増加した。

貸与奨学金の減少等によりその他の固定資産は、477百万円減少した。

現金預金の増加により流動資産は2,038百万円の増加となった。

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	26,196,738	26,390,614	△ 193,876
長 期 借 入 金	7,122,400	7,690,550	△ 568,150
長 期 未 払 金	582,224	362,164	220,060
退 職 給 与 引 当 金	18,492,114	18,337,900	154,214
流 動 負 債	13,374,215	12,348,612	1,025,603
短 期 借 入 金	568,150	568,150	0
短 期 未 払 金	6,205,826	5,137,834	1,067,992
前 受 り 金	5,290,814	5,396,115	△ 105,301
預 受 金	1,303,973	1,245,633	58,340
仮 受 金	5,452	880	4,572
負 債 の 部 合 計	39,570,953	38,739,226	831,727
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	216,099,394	214,381,396	1,717,998
第 1 号 基 本 金	196,534,802	192,531,114	4,003,688
第 2 号 基 本 金	11,824,713	14,276,403	△ 2,451,690
第 3 号 基 本 金	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金	5,386,000	5,220,000	166,000
繰 越 収 支 差 額			
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 17,356,090	△ 16,819,066	△ 537,024
純 資 産 の 部 合 計	198,743,304	197,562,330	1,180,974
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	238,314,257	236,301,556	2,012,701

長期借入金の減少により、固定負債は前年度と比較して194百万円減少した。

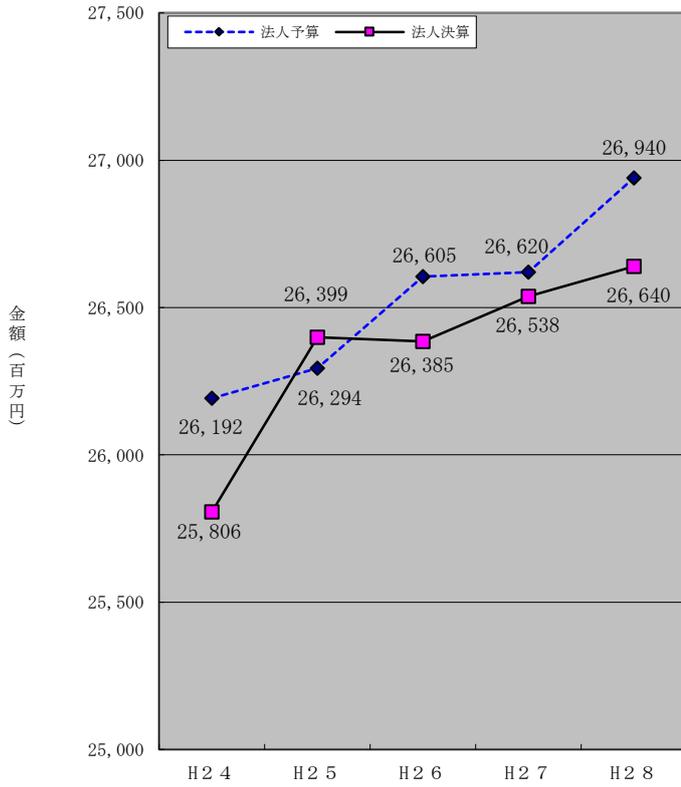
短期未払金の増加等により1,026百万円増加した。

第1号基本金の増加等により1,718百万円増加した。

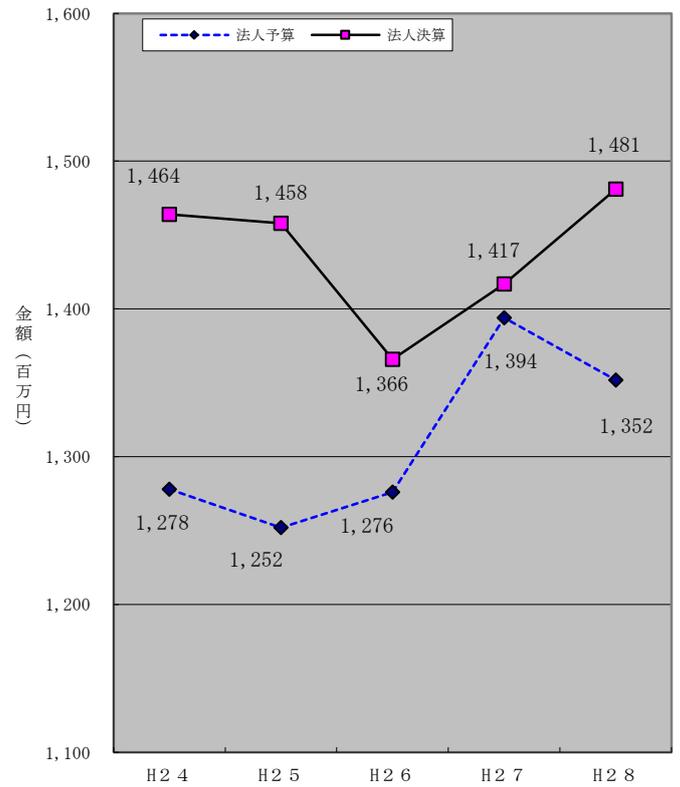
平成28年度の純資産は198,743百万円となり前年度と比較して1,181百万円(0.6%)の増加となった。また、資産総額に占める純資産の割合は83.4%であり、前年度と比較して0.2ポイント減少した。

## 2. 事業活動収支科目過年度推移

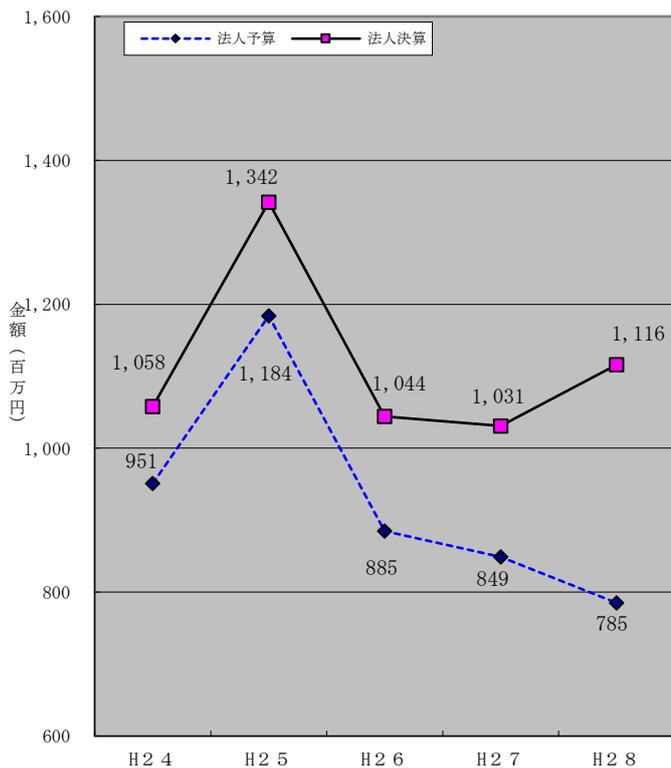
### 1) 学 納 金



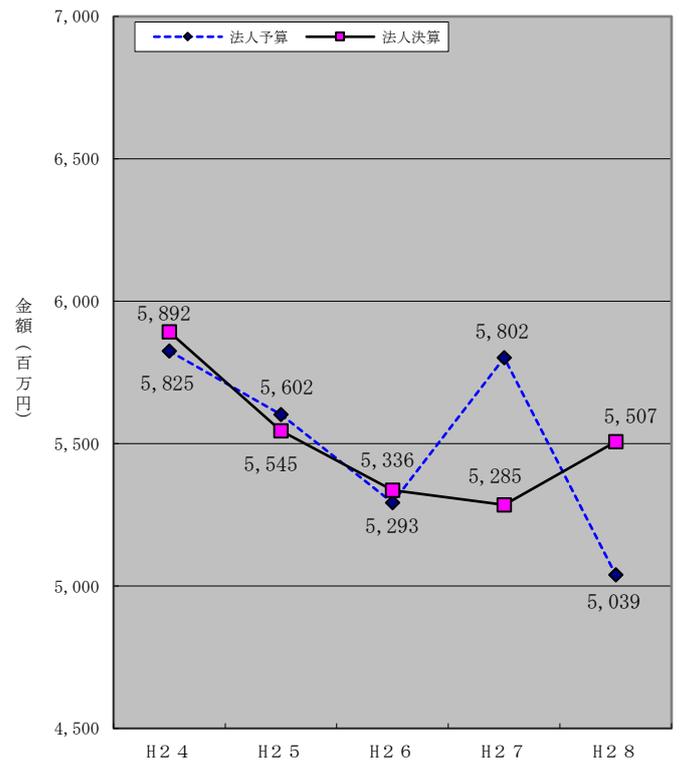
### 2) 手 数 料



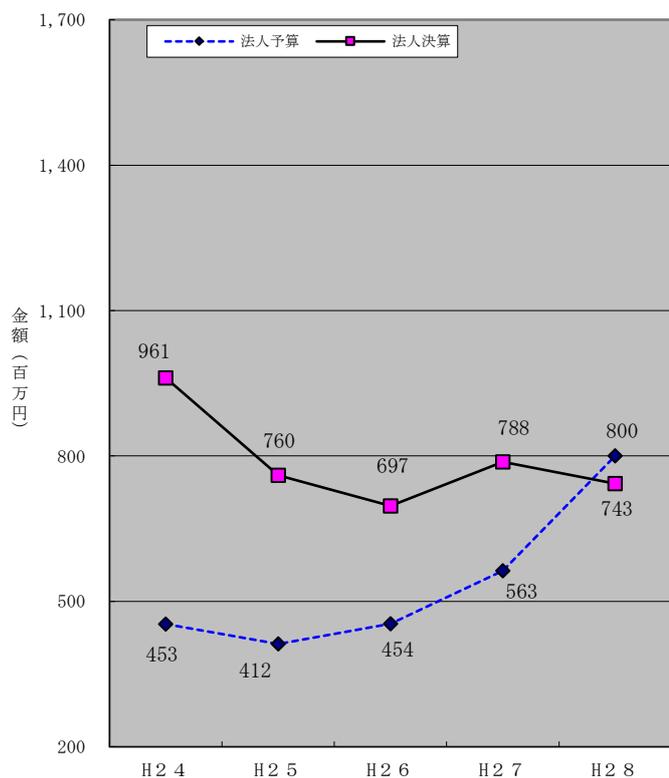
### 3) 寄 付 金



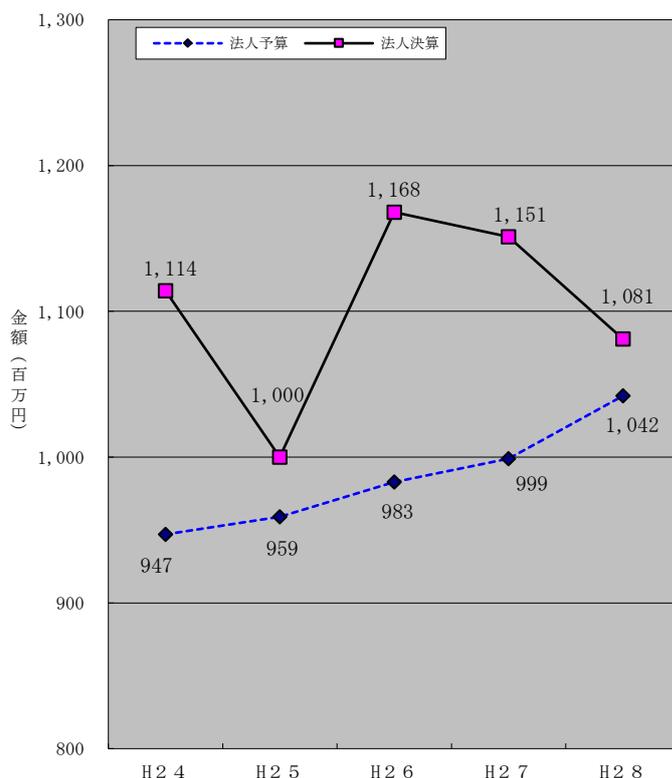
### 4) 補 助 金



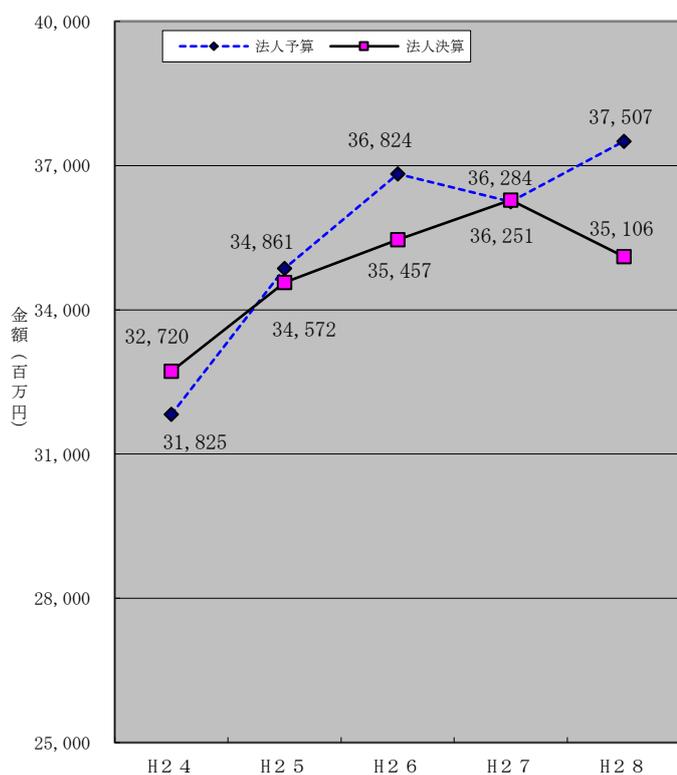
### 5) 受取利息・配当金



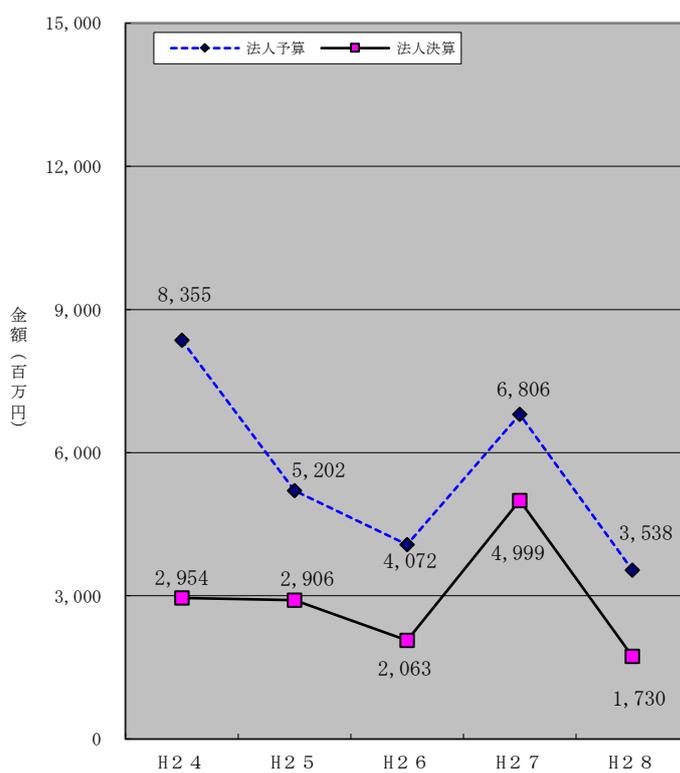
### 6) 付随事業収入



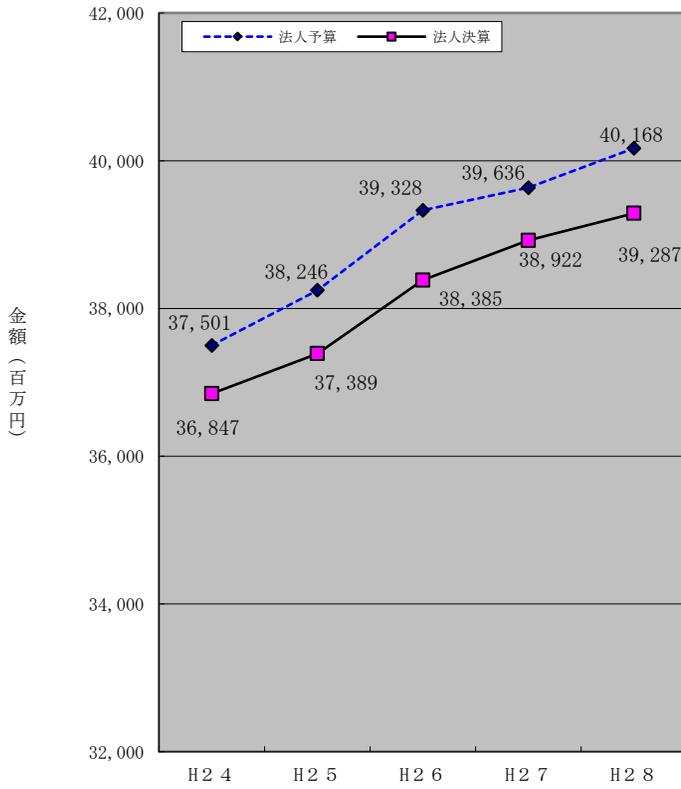
### 7) 医療収入



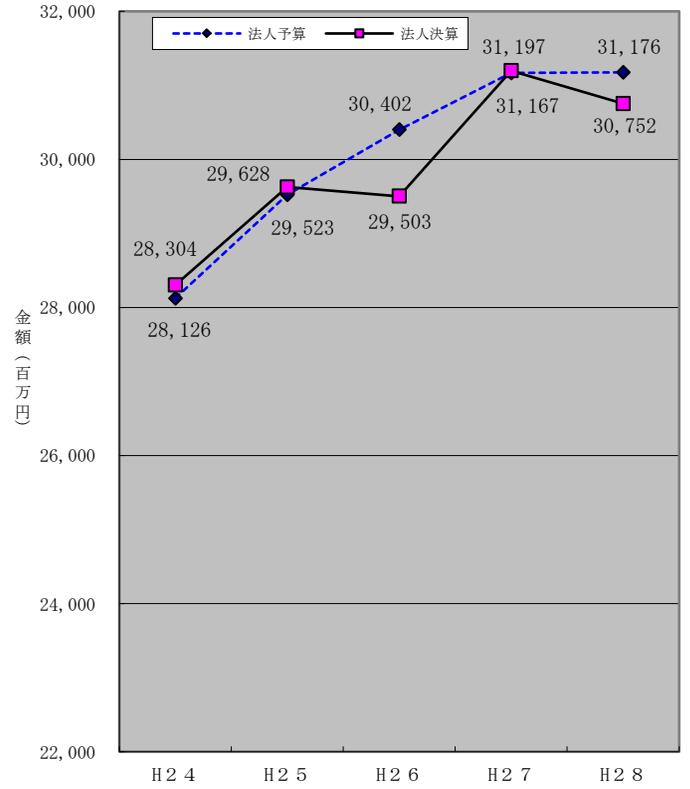
### 8) 基本金組入額



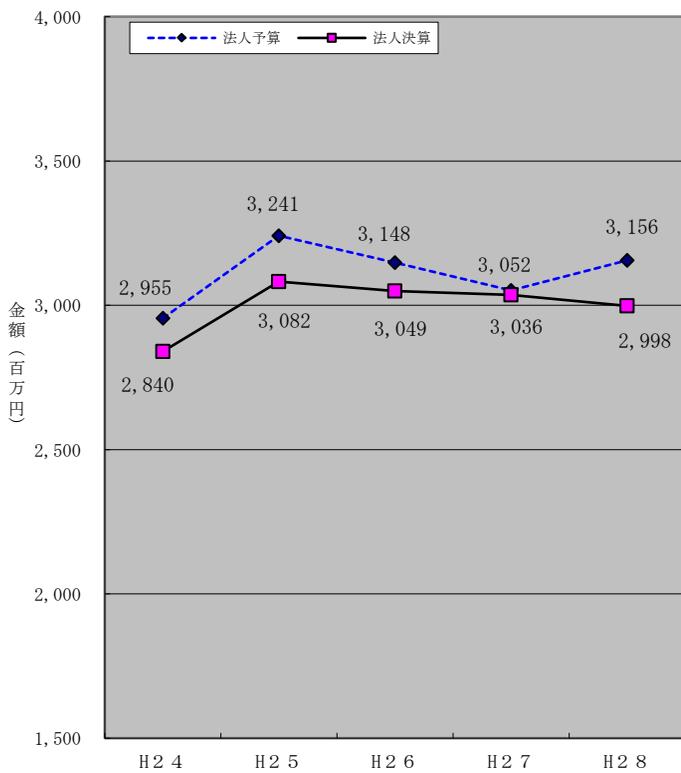
### 9) 人件費



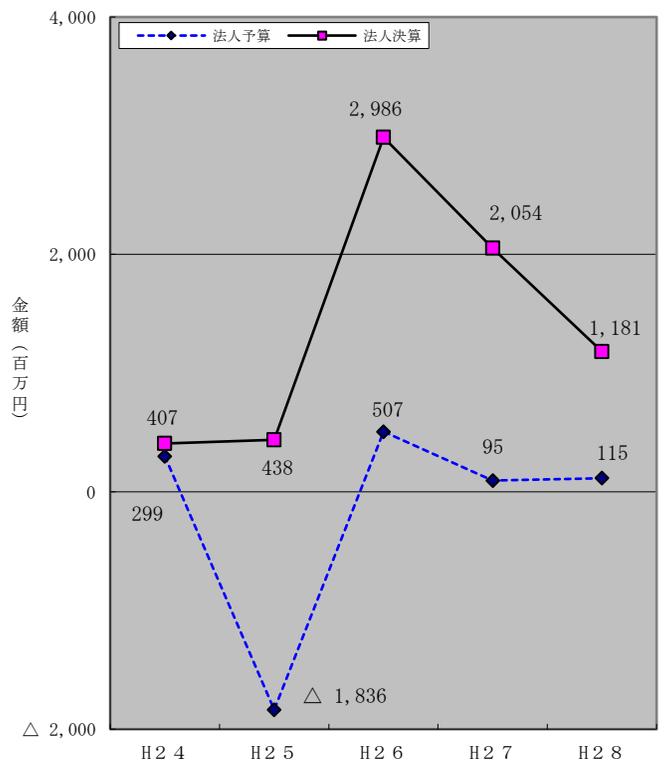
### 10) 教育研究経費



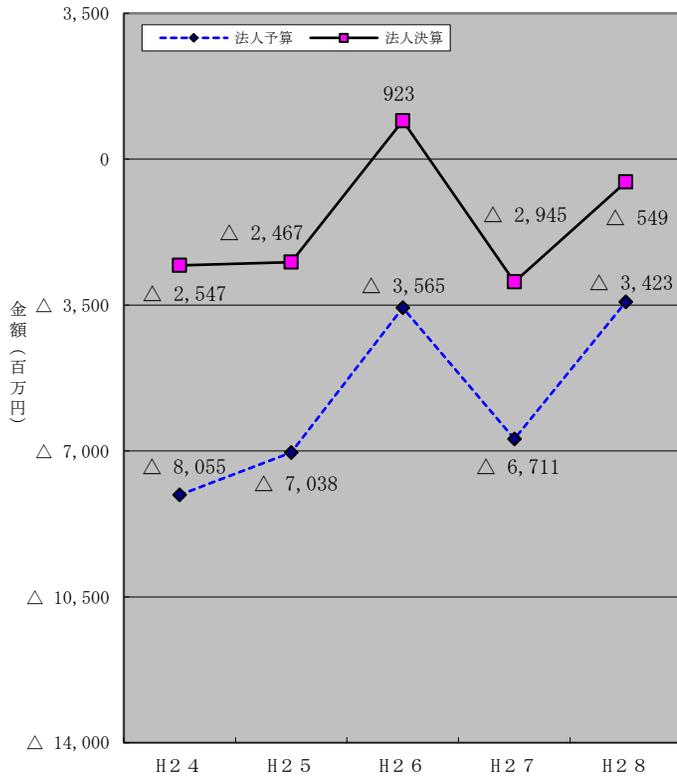
### 11) 管理経費



### 12) 基本金組入前当年度収支差額

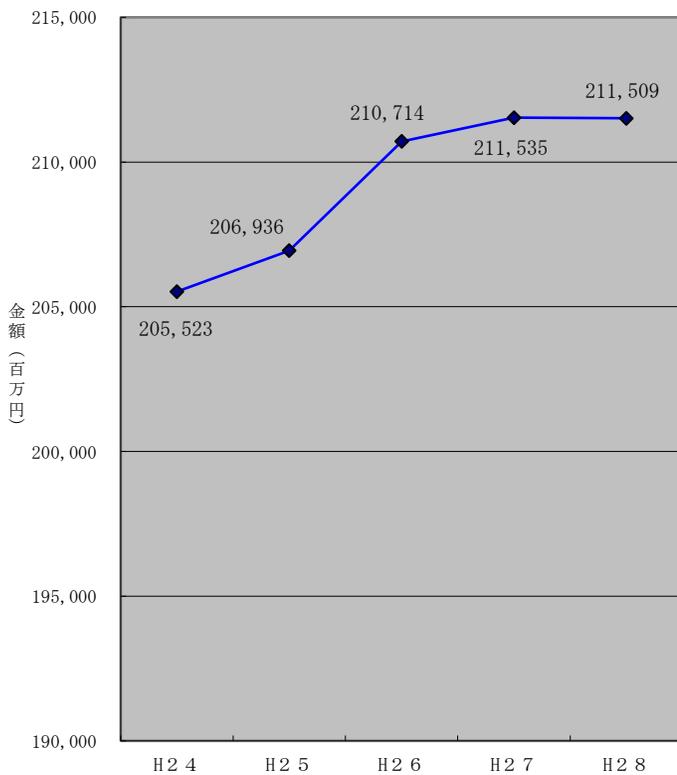


### 13) 当年度収支差額

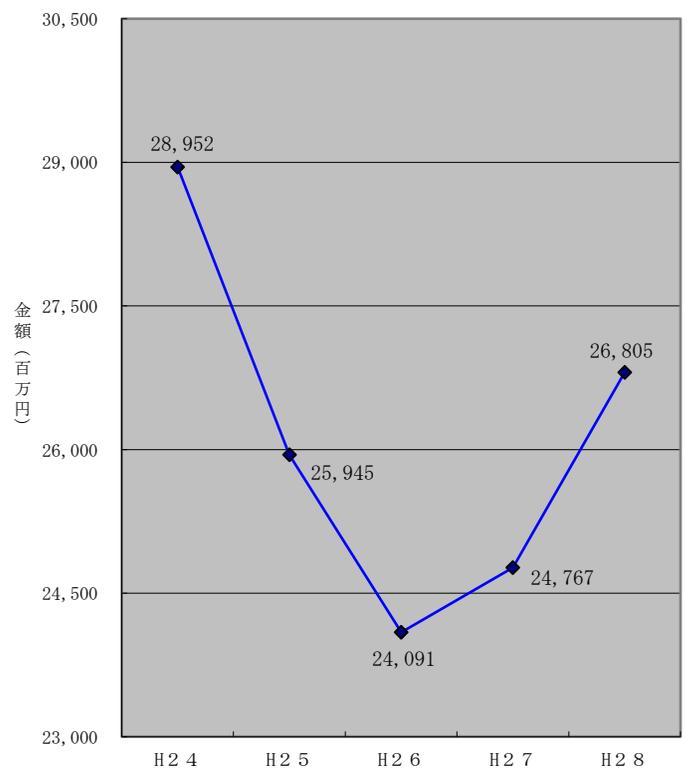


### 3. 貸借対照表科目過年度推移

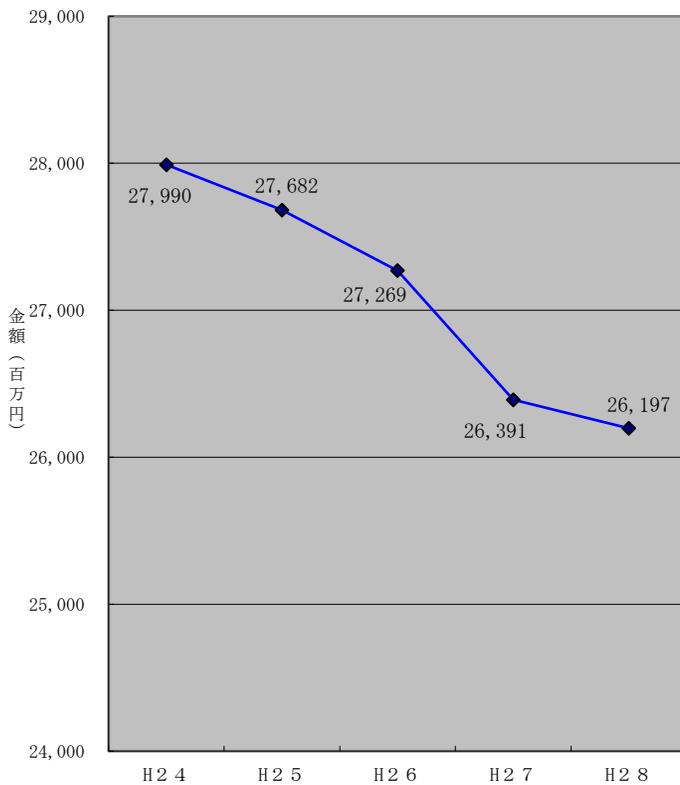
#### 1) 固定資産



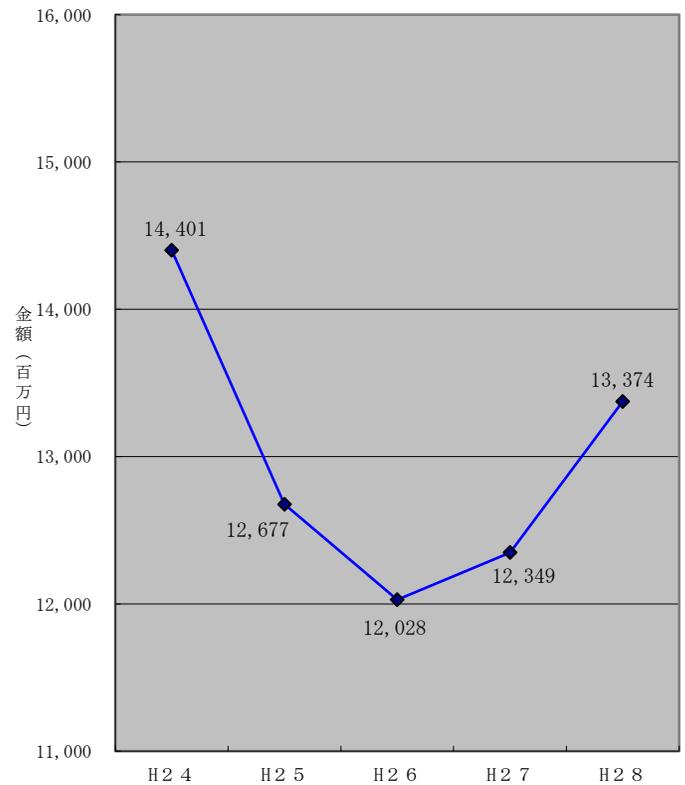
#### 2) 流動資産



### 3) 固定負債

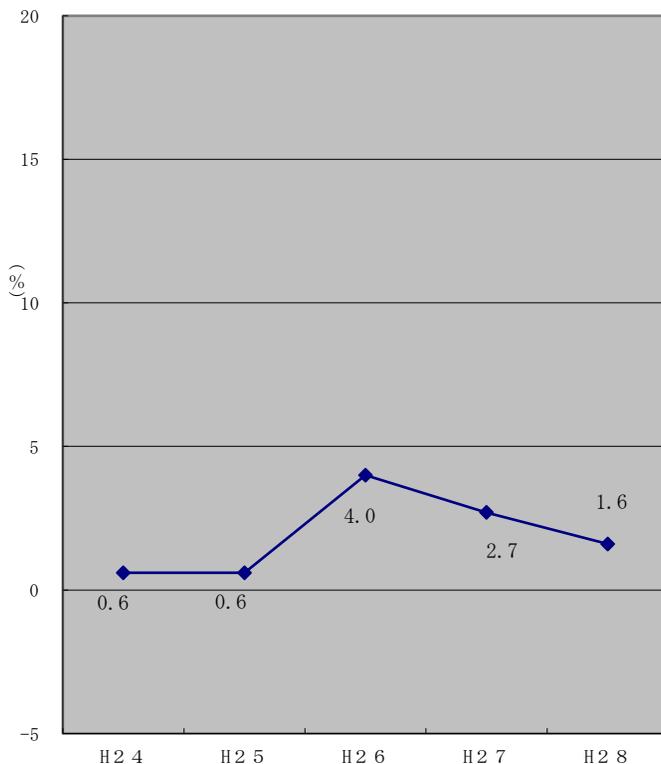


### 4) 流動負債



## 4. 財務比率過年度推移

### 1) 事業活動収支差額比率

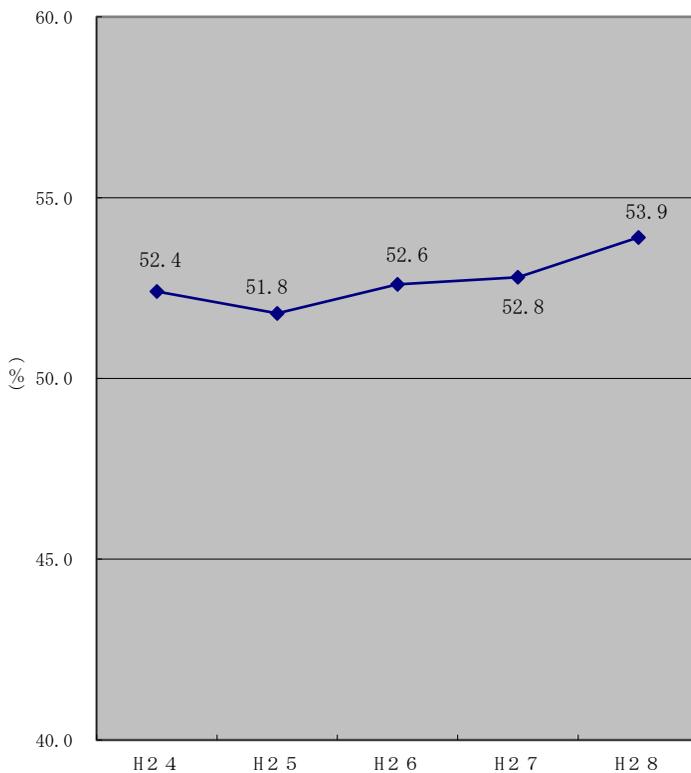


計算式 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入

評価 高い値が良い

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、従来は帰属収支差額比率といわれていたものである。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。逆に、この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

## 2) 人件費比率

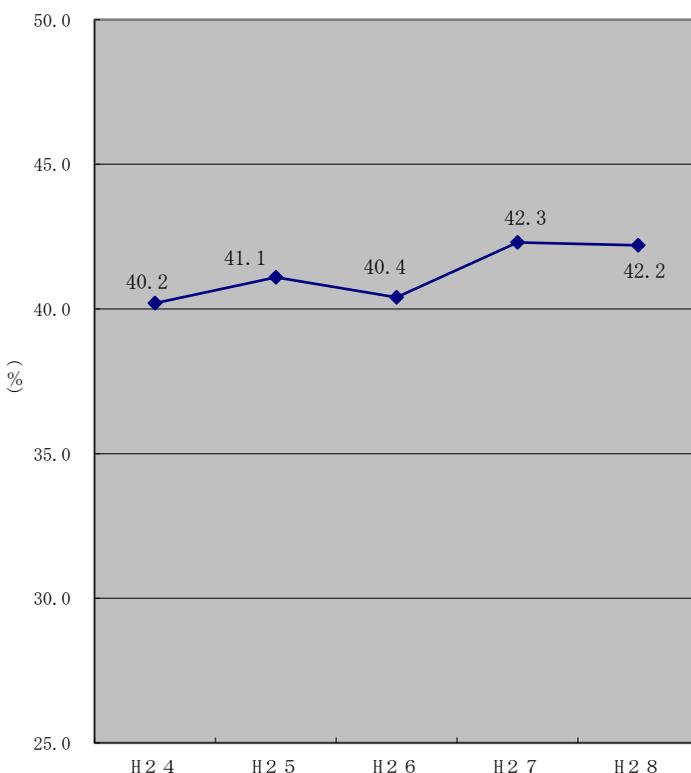


計算式 人件費 / 経常収入

評価 低い値が良い

人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。

## 3) 教育研究経費比率

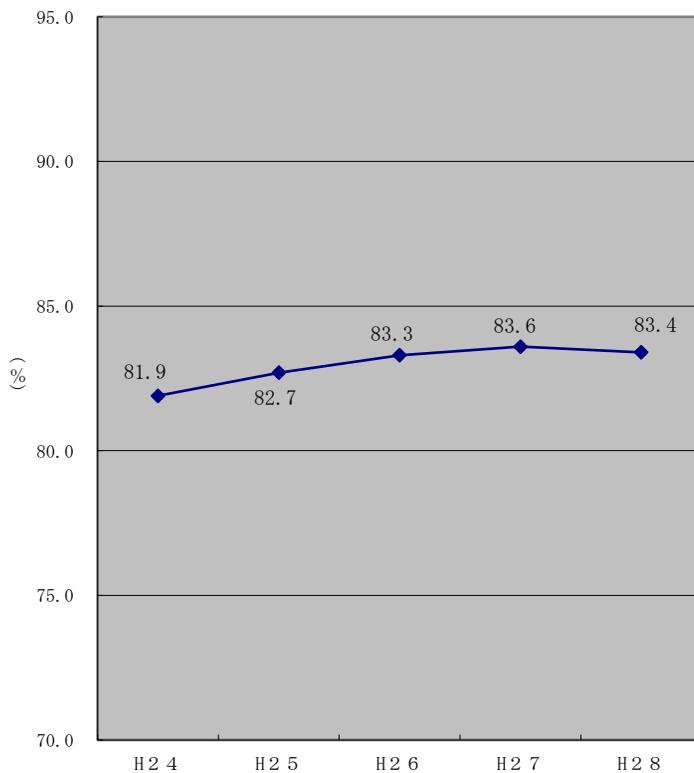


計算式 教育研究経費 / 経常収入

評価 高い値が良い

教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のために不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

#### 4) 純資産構成比率



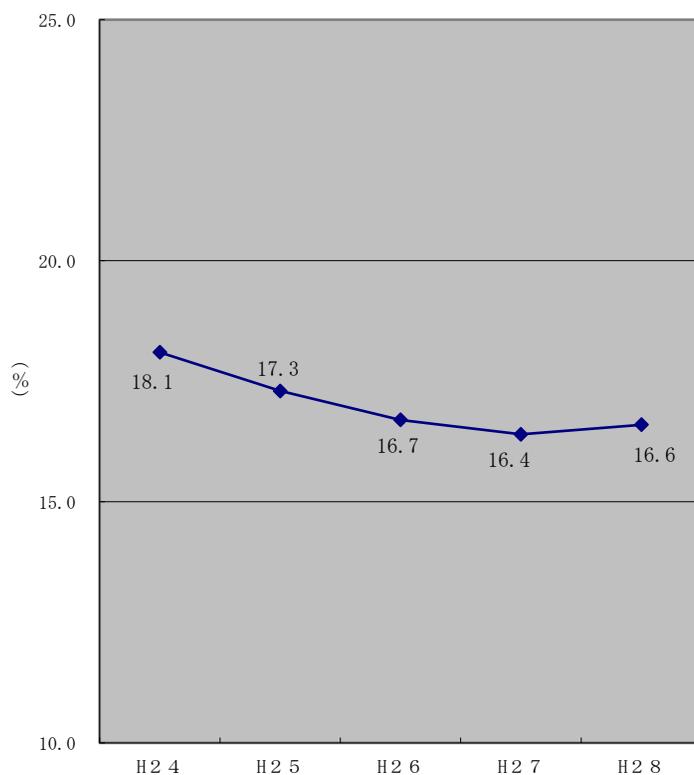
計算式  $\text{純資産} / (\text{総負債} + \text{純資産})$

評価 **高い値が良い**

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

#### 5) 総負債比率



計算式  $\text{総負債} / \text{総資産}$

評価 **低い値が良い**

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。